

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.11.18 第 173 回国会第 2 号

11 月 18 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・前原国土交通大臣、峰崎財務副大臣、辻元国土交通副大臣、馬淵国土交通副大臣、山井厚生労働大臣政務官及び三日月国土交通大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

村井宗明君（民主）

- ・国土交通省が(財)ダム水源地環境整備センター(以下「センター」という。)に委託して実施したハッ場ダム建設地での水質調査において、環境基準を超えるヒ素が検出されたが、国土交通省が公表をしておかなかったのはなぜか。
- ・企画競争入札ではその仕組みから国土交通省OBが天下りしている財団法人が受注することが多く、民間企業が参入しにくい現状がある。民間企業も参入しやすくするための入札改革が必要と考えるが、大臣はどのように考えるか。
- ・水質調査のような公平・中立が求められる業務を、国土交通省の天下りOBが重要な役職を占め、出捐団体の大半がダム建設企業であるセンターに発注することは、情報隠蔽のおそれもあり、問題ではないか。

田中康夫君（民主）

- ・ハッ場ダム、川辺川ダム建設を中止とした根拠を伺いたい。
- ・都道府県が事業主体となる補助ダムについて、大臣は各知事の判断を尊重するとしているが、補助ダムには、国から7割の資金が流れ、事業費の8割が都市にあるゼネコンに流れて地元には2割しか還流されない。いったん事業を中止し、河川整備のプログラムを示して、地域密着型の公共事業を行うべきではないか。
- ・JAL再生タスクフォースが提出した報告書がいまだに公表されないのはどうしてか。
- ・JAL再生タスクフォースにかかった費用10億円を日本航空(以下「JAL」という。)が負担するとの報道があるが、国費の負担はあるのか。

中島隆利君（社民）

- ・ダムの建設事業をなぜ今見直さなければいけないのか。また、それについての大臣と辻元副大臣の決意を伺いたい。

- ・ダム事業見直しのモデルともなるべき球磨川に係る「ダムによらない治水を検討する場」に、川辺川ダムに対して賛成・反対も含めた学識経験者や関係住民を参加させるべきではないか。
- ・県が事業主体とはいえ国が補助している県営ダムの建設事業を続行するか否かについて、大臣は知事の判断を尊重するとしている。駆動的な入札が行われているときくが、入札が行われると事業の見直しが困難になる。この問題についての大臣の所見を伺いたい。

岸田文雄君（自民）

- ・民主党のマニフェストに掲げられた事項に関連して、例えばハッ場ダムの必要性に関する再検証や高速道路無料化の社会実験を行うこととしているが、マニフェストの実行段階で再検証や社会実験を行うということは、マニフェストを作る段階での論拠が乏しかったということにならないか。この点について大臣はどう思うか。
- ・ハッ場ダムの必要性に関する再検証をする目的が地元住民との話し合いのきっかけ作りであるならば、再検証の内容は利水・治水ではなく生活再建の方がよいのではないか。
- ・高速道路の無料化に伴って高速道路建設による債務や維持管理費を税金で賄う場合、財政再建との関係を大臣はどう考えるのか。

三ッ矢憲生君（自民）

- ・政治家は官僚が能力を発揮できるよう連携をとっていく努力が必要だと思うが、大臣は政と官の関係について本来どうあるべきと考え、また、現在、政と官の協力体制はできていると考えているのか。
- ・ハッ場ダム建設事業の中止を決定するに当たっては、地域住民との合意形成が重要だと考えるが、民主党が野党の時にハッ場ダム視察を行った際、いつ、どこで、地域住民の誰と話をしたのか。
- ・平成22年度予算概算要求で、高速道路無料化の社会実験

実施のために 6,000 億円を要求しているが、この 6,000 億円の中には影響を受ける他の交通機関への対策費は盛り込まれているのか。

- ・ J A L の経営不振の最大の原因は何か。競争力を付けるために日本の航空業界をどのように再編するかということと考えた上で J A L の役割を議論すべきだと考えるがいかがか。

佐田 玄一郎君(自民)

- ・ 地元住民には、現地視察も住民との意見交換もなくいきなりハッ場ダム中止を表明した大臣への不信感がある。大臣は、中止を白紙に戻してから住民と対話すべきである。今後の住民への対応について伺いたい。
- ・ 国民の生命を守るために、ダムを含めた総合的な治水対策を実施する必要があるのではないか。
- ・ 大臣は本体事業の中止を表明しているが、ダム建設の中止に際し、特定多目的ダム法第 4 条第 4 項(関係都道府県知事等の意見の聴取等)の手続が必要である。大臣は、これを履行すべく行動しているのか。

赤澤 亮正君(自民)

- ・ 行政刷新会議が行っている事業仕分けの結果及び意義についての大臣の評価、感想はいかがか。
- ・ 緊急輸送道路にある約 50,000 の橋梁のうち、大規模地震の際に落橋等のおそれがある橋梁が約 2,000 か所あるが、国の事業の遅れにより人命が失われることを許容するのか。
- ・ 開通時期が近い道路整備事業等が優先的に実施されることにより、都市圏の環状道路整備が優先され地方の道路整備が遅れる。命の道の整備を待っている地方の方々の気持ちをどのように考えているのか。また、着手したがいまだつなげない命の道をつなげることは最低限の義務だと考えるがいかがか。
- ・ 道路の採算性基準について走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益の 3 便益だけで判断するのではなく、命の道の価値、観光振興の効果等の新たな基準や必要性についての判断も必要だと考えるがいかがか。

徳田 毅君(自民)

- ・ J A L の経営再建問題について、外的要因以外に構造的な問題があるのではないかと考えるが、大臣の考えはいかがか。
- ・ J A L 再生タスクフォースはどのような位置付けの組織であったのか。金融機関に債権放棄を要請したようだが、そのような権限があったのか。
- ・ 大臣は、全国にある 97 の空港について、無駄な空港があ

ると考えているのか。また、不採算の空港を無駄と考えるのか。

- ・ 高速道路がない離島については、高速道路無料化に代わる施策として離島航路に対する支援措置を拡充するべきではないかと考えるが、大臣の考えはいかがか。

高木 陽介君(公明)

- ・ 前原大臣は、大臣就任前の本年 5 月発行の雑誌のインタビューに答えて、高速道路の無料化について反対する発言をしているが、就任後、どこでどのように考え方を変えたのか。
- ・ 平成 7 年の自社さ政権時に国、県、吾妻町が「ハッ場ダム建設事業に係る基本協定書」を締結した。大臣は当時のさきがけの一員でありながら、この協定を無視して、政策を一方的に変更しても良いのか。
- ・ 企業再生支援機構の査定後において、J A L 再生タスクフォースの報告書と比較される懸念についてどのように考えるか。

穀田 恵二君(共産)

- ・ 自民党政権時の公共事業をどのように総括し、転換しようとしているのか。過去の長期計画において計画された事業について、一度白紙に戻して再検討し、真に必要なとされたものを再度計画するべきではないか。
- ・ 天竜川ダム再編事業の目的と事業内容について説明されたい。また、海岸侵食を防ぐためにどれだけの土砂を流す必要があるのか。
- ・ ダム事業の見直しに当たっては、情報開示を行うとともに自然破壊や将来に渡っての負担等のマイナス面も評価するべきではないか。

柿澤 未途君(みんな)

- ・ J A L の株価が 100 円を割ったが、株価の動向に対する大臣の所見を伺いたい。
- ・ J A L について、「法的整理をしないとはいっていない」との大臣の本日の答弁と「法的整理や新旧分離は考えていない(9月24日)」旨の発言との整合性はとれているのか。
- ・ J A L 再生タスクフォースの活動に対する評価を伺いたい。